



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsish.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,616	24.5	129	322.2	130	325.3	90	344.0
29年3月期第2四半期	3,709	—	30	—	30	—	20	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	40.29		—					
29年3月期第2四半期	9.07		—					

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を、平成29年3月期より行っているため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第2四半期	3,460	—	1,803	—	52.1	
29年3月期	3,580	—	1,757	—	49.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,803百万円 29年3月期 1,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	13.5	330	22.1	330	16.1	240	14.5	106.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,250,000株	29年3月期	2,250,000株
30年3月期2Q	78株	29年3月期	47株
30年3月期2Q	2,249,948株	29年3月期2Q	2,250,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には不確実性や金融資本市場の変動リスクが内在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大したこと、一部案件において前倒し受注があったことにより好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、新規受注案件にかかる先行投資費用が想定内に収まったことにより、非常に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高46億16百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益1億29百万円(前年同期比322.2%増)、経常利益1億30百万円(前年同期比325.3%増)、四半期純利益90百万円(前年同期比344.0%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第2四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,819	49.0	2,189	47.4	20.3
②BPOサービス	1,889	51.0	2,427	52.6	28.4
合計	3,709	100.0	4,616	100.0	24.5

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、21億89百万円(前年同期比20.3%増)となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したITヘルプデスク業務が当期の4月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務において、業務拡大により売上規模が拡大したこと等により、好調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、日本年金機構様向けの年金事務業務が伸張し24億27百万円(前年同期比28.4%増)となりました。同案件につきましては、本年10月より8つの地域に拡大して受注することができ、第3四半期累計期間以降に寄与する受注活動も推進することができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は34億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。流動資産は26億15百万円となり、27百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少14百万円、売掛金の増加2百万円、その他資産の減少18百万円によるものであります。固定資産は8億45百万円となり、91百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は16億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億65百万円の減少となりました。流動負債は12億56百万円となり、1億26百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少45百万円、未払法人税等の減少81百万円によるものであります。固定負債は4億1百万円となり、38百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少47百万円、退職給付引当金の増加12百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は18億3百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加90百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが95百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より14百万円減少し、9億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1億30百万円（前年同期差は1億12百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億30百万円、減価償却費86百万円、賞与引当金の増加21百万円、法人税等の支払額1億3百万円によるものであります。

前年同期差1億12百万円の主な要因は、税引前四半期純利益の増加1億円、売上債権の増減額の減少1億94百万円、法人税等の支払額の増加83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期差は2億42百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

前年同期差2億42百万円の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加39百万円、貸付金の回収による収入の減少99百万円、定期預金の預入による支出及び払戻による収入の増減1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動結果使用した資金は95百万円（前年同期差は3百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額44百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間及び平成30年3月期通期累計期間の業績予想につきまして、平成29年5月10日付で公表いたしました「平成29年3月期決算短信」の業績予想値から変更しております。詳細につきましては、平成29年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,185,649
売掛金	1,253,875	1,256,664
仕掛品	320	2,246
貯蔵品	2,702	3,053
その他	186,073	167,450
流動資産合計	2,643,016	2,615,065
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	453,075	392,642
その他(純額)	180,637	170,686
有形固定資産合計	633,712	563,328
無形固定資産	54,246	45,681
投資その他の資産	249,046	236,517
固定資産合計	937,005	845,527
資産合計	3,580,022	3,460,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	114,466
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	472,006	549,835
未払法人税等	146,431	65,380
賞与引当金	110,050	131,923
役員賞与引当金	12,883	11,750
受注損失引当金	44,044	11,859
その他	341,891	275,711
流動負債合計	1,382,584	1,256,326
固定負債		
長期借入金	87,800	40,100
退職給付引当金	269,173	281,555
役員退職慰労引当金	42,301	43,714
資産除去債務	5,968	5,975
その他	34,802	29,872
固定負債合計	440,045	401,218
負債合計	1,822,630	1,657,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,088,864	1,134,507
自己株式	△37	△78
株主資本合計	1,757,044	1,802,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	401
評価・換算差額等合計	348	401
純資産合計	1,757,392	1,803,048
負債純資産合計	3,580,022	3,460,593

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,709,050	4,616,312
売上原価	3,211,141	3,943,461
売上総利益	497,909	672,851
販売費及び一般管理費	467,312	543,664
営業利益	30,597	129,186
営業外収益		
受取利息	94	9
受取配当金	7	4
受取手数料	—	1,900
助成金収入	730	180
その他	75	—
営業外収益合計	907	2,094
営業外費用		
支払利息	760	533
その他	9	42
営業外費用合計	770	576
経常利益	30,734	130,704
特別損失		
固定資産除却損	53	6
特別損失合計	53	6
税引前四半期純利益	30,681	130,697
法人税、住民税及び事業税	16,877	34,715
法人税等調整額	△6,610	5,341
法人税等合計	10,267	40,056
四半期純利益	20,414	90,641

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,681	130,697
減価償却費	82,429	86,600
受取利息及び受取配当金	△101	△13
支払利息	760	533
売上債権の増減額 (△は増加)	191,825	△2,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△953	△2,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,798	△45,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,846	21,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,047	1,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,974	△1,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,919	12,382
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,843	△32,185
その他	△35,008	64,815
小計	263,829	234,507
利息及び配当金の受取額	86	5
利息の支払額	△729	△507
法人税等の支払額	△20,617	△103,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,570	130,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,876	△47,836
貸付金の回収による収入	103,413	3,945
貸付けによる支出	△5,737	△3,922
無形固定資産の取得による支出	△208	△1,507
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
その他	3,007	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,598	△49,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,700	△47,700
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△45,000	△44,959
その他	△6,436	△2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,136	△95,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,032	△14,395
現金及び現金同等物の期首残高	639,999	1,000,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,031	985,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。